

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社リログループ （旧会社名 株式会社リロ・ホールディング）
【英訳名】	Relo Group, Inc. （旧英訳名 Relo Holdings, Inc.） （注）平成28年6月23日開催の第49回定時株主総会の決議により、平成28年7月1日をもって当社商号を「株式会社リロ・ホールディング（英訳名 Relo Holdings, Inc.）」から「株式会社リログループ（英訳名 Relo Group, Inc.）」へ変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 謙一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	91,132	98,499	183,280
経常利益 (百万円)	5,237	6,182	11,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,423	4,238	7,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,420	4,102	7,104
純資産額 (百万円)	29,256	35,738	33,475
総資産額 (百万円)	72,337	92,289	83,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	235.39	286.70	492.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	227.49	282.33	478.18
自己資本比率 (%)	39.9	38.3	39.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,012	1,446	3,993
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,698	3,558	4,381
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,387	7,118	2,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,619	17,684	12,828

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	123.33	139.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」という使命ならびに、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」というビジョンを掲げております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成31年3月期を最終年度とする4カ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向け国内事業のさらなる強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや賃貸管理事業において管理戸数が順調に積み上がった他、福利厚生代行サービスの会員数が増加するなど、ストックビジネスが堅調に推移しました。また、顧客特典代行サービスの契約社数が伸張したことなども寄与しました。海外事業においては、海外赴任支援世帯数が増加した他、留守宅管理サービスも堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として8期連続で最高益を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売 上 高	984億99百万円（前年同期比8.1%増）
営 業 利 益	58億91百万円（前年同期比20.0%増）
経 常 利 益	61億82百万円（前年同期比18.0%増）
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	42億38百万円（前年同期比23.8%増）

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数が順調に積み上がり前年同期を上回って推移した他、寮や社宅物件の仲介なども伸張しました。賃貸管理事業においても、受託営業により管理戸数が増加した他、新たにグループ入りした賃貸管理会社も業績に寄与しました。福利厚生代行サービスにおいては、地方エリアの営業を強化したことが奏功し会員数が増加した他、「クラブオフアライアンス」やホテル運営事業などの関連事業も伸張しました。

これらの結果、売上高798億30百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益50億41百万円（同21.3%増）となりました。

海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するための様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理サービスに加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスを提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとし、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、北米を中心とした海外現地サービスの売上が円高の影響を受けた一方、海外赴任支援サービスにおいて、既存顧客企業の支援世帯数が前年同期を上回って推移しました。また、留守宅管理サービスにおいて、オーナー様の困りごとを解決すべく保証内容を充実させるなど付帯サービスの拡充を行ったことが業績に寄与しました。

これらの結果、売上高166億91百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益13億89百万円（同13.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して88億78百万円増加し、922億89百万円となりました。これは、現金及び預金が47億55百万円増加した他、子会社株式の取得によりおのれんが23億21百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して66億14百万円増加し、565億50百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して22億63百万円増加し、357億38百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を42億38百万円計上した一方で、剰余金の配当が22億36百万円発生したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して48億55百万円増加し、176億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、14億46百万円（前年同期比25億65百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益を61億65百万円計上した一方で、法人税等を19億2百万円支出したこと、たな卸資産の増加により支出が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、35億58百万円（同18億60百万円増）となりました。有形固定資産の取得により11億49百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により23億51百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、71億18百万円（同85億6百万円増）となりました。短期借入金が増加し、自己株式の処分収入37億88百万円が発生した一方、配当金の支払いにより22億35百万円を支出したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,295,120	15,295,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,295,120	15,295,120	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,295,120	-	2,667	-	2,859

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社ササダ・ファンド	東京都新宿区舟町1番地	3,500	22.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,142	7.47
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	900	5.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	839	5.49
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	343	2.25
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	314	2.06
リログループ従業員持株会	東京都新宿区新宿4-3-23	314	2.05
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	300	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	230	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	223	1.46
計		8,108	53.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が338千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち710千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち700千株は、信託業務に係る株式数です。
3. 平成27年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成27年8月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 1,556千株
株券等保有割合 10.18%

4. 平成28年7月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成28年7月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 1,394千株
株券等保有割合 9.12%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 338,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,951,400	149,514	-
単元未満株式	普通株式 5,520	-	-
発行済株式総数	15,295,120	-	-
総株主の議決権	-	149,514	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リロググループ	東京都新宿区新宿4-3-23	338,200	-	338,200	2.21
計	-	338,200	-	338,200	2.21

(注) 1. 上記のほか、J-E S O P信託口の保有する当社株式が2,131株あります。

2. 当社は、平成28年7月1日付で株式会社リロ・ホールディングから株式会社リロググループに商号変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,928	17,684
受取手形及び売掛金	10,479	7,925
販売用不動産	5,321	6,674
貯蔵品	393	438
前渡金	10,647	11,418
その他	6,697	7,500
貸倒引当金	25	36
流動資産合計	46,442	51,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,675	6,438
減価償却累計額	2,229	2,337
建物(純額)	3,446	4,101
工具、器具及び備品	1,471	1,834
減価償却累計額	1,062	1,355
工具、器具及び備品(純額)	408	478
土地	2,103	2,319
その他	567	590
減価償却累計額	343	370
その他(純額)	224	220
有形固定資産合計	6,183	7,119
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173	1,221
のれん	7,070	9,391
その他	224	208
無形固定資産合計	8,468	10,821
投資その他の資産		
投資有価証券	9,644	9,756
敷金及び保証金	10,543	10,671
その他	2,264	2,394
貸倒引当金	151	95
投資その他の資産合計	22,301	22,727
固定資産合計	36,953	40,668
繰延資産		
社債発行費	15	13
繰延資産合計	15	13
資産合計	83,410	92,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,295	2,701
短期借入金	7,468	13,414
1年内返済予定の長期借入金	1,584	1,541
未払法人税等	2,096	1,859
前受金	13,808	14,735
賞与引当金	645	507
その他	7,009	8,613
流動負債合計	35,907	43,373
固定負債		
社債	2,400	2,100
長期借入金	5,472	4,886
長期預り敷金	5,608	5,588
債務保証損失引当金	62	62
退職給付に係る負債	265	257
負ののれん	2	2
その他	215	278
固定負債合計	14,028	13,176
負債合計	49,935	56,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	30,421	32,162
自己株式	3,278	2,564
株主資本合計	32,682	35,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	332
為替換算調整勘定	112	121
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	387	204
新株予約権	71	63
非支配株主持分	334	334
純資産合計	33,475	35,738
負債純資産合計	83,410	92,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	91,132	98,499
売上原価	78,192	83,602
売上総利益	12,939	14,896
販売費及び一般管理費	8,031	9,005
営業利益	4,908	5,891
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	378	302
その他	73	127
営業外収益合計	462	443
営業外費用		
支払利息	34	66
為替差損	37	53
自己株式取得費用	22	-
その他	39	31
営業外費用合計	133	151
経常利益	5,237	6,182
特別利益		
投資有価証券売却益	41	-
その他	2	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
その他	10	17
特別損失合計	10	17
税金等調整前四半期純利益	5,271	6,165
法人税、住民税及び事業税	1,707	1,846
法人税等調整額	105	26
法人税等合計	1,813	1,872
四半期純利益	3,457	4,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,423	4,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,457	4,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	48
為替換算調整勘定	12	160
持分法適用会社に対する持分相当額	18	78
その他の包括利益合計	37	190
四半期包括利益	3,420	4,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,385	4,055
非支配株主に係る四半期包括利益	34	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,271	6,165
減価償却費	423	431
のれん償却額	245	281
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	51
賞与引当金の増減額(は減少)	174	141
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	486	182
受取利息及び受取配当金	11	14
支払利息	34	66
持分法による投資損益(は益)	378	302
投資有価証券売却損益(は益)	41	-
売上債権の増減額(は増加)	3,493	4,025
たな卸資産の増減額(は増加)	72	1,202
仕入債務の増減額(は減少)	1,559	1,522
未払金の増減額(は減少)	463	2,900
敷金及び保証金の増減額(は増加)	40	127
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	69	36
その他	559	1,270
小計	5,760	3,217
利息及び配当金の受取額	181	197
利息の支払額	32	66
法人税等の支払額	1,897	1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,012	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	510	1,149
有形固定資産の売却による収入	4	41
ソフトウェアの取得による支出	241	207
投資有価証券の取得による支出	57	0
投資有価証券の売却による収入	114	25
貸付金の回収による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	1,096	2,351
その他	84	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698	3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,343	6,674
長期借入金の返済による支出	587	761
長期借入れによる収入	30	-
自己株式の取得による支出	3,785	-
社債の償還による支出	-	300
自己株式の処分による収入	480	3,788
配当金の支払額	1,854	2,235
非支配株主への配当金の支払額	22	46
その他	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387	7,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	11,041	12,828
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	384	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,619	17,684

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度349百万円

(なお、当第2四半期連結会計期間は、信託が終了したため該当はありません。)

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度230千株

(なお、当第2四半期連結会計期間は、信託が終了したため該当はありません。)

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間262千株、当第2四半期連結累計期間148千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
国内事業	1,611百万円	1,614百万円
その他の事業	3,604	3,701
計	5,216	5,316

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	2,799百万円	3,223百万円
賞与引当金繰入額	218	258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,304百万円	17,684百万円
担保に供している預金	186	-
有価証券	501	-
現金及び現金同等物	11,619	17,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,855	124	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成27年7月8日に普通株式412千株、3,762百万円を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は5,196百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,236	150	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託口が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,741	17,655	89,396	1,735	91,132	-	91,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	89	158	37	195	195	-
計	71,809	17,744	89,554	1,773	91,328	195	91,132
セグメント利益	4,157	1,219	5,377	400	5,777	869	4,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 869百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により5社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,800百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,830	16,691	96,521	1,977	98,499	-	98,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	107	175	6	182	182	-
計	79,898	16,799	96,697	1,984	98,681	182	98,499
セグメント利益	5,041	1,389	6,430	395	6,826	935	5,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 935百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、子会社株式の取得関連費用 51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、株式取得により5社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において2,415百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	235.39円	286.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,423	4,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,423	4,238
普通株式の期中平均株式数(株)	14,544,482	14,783,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	227.49円	282.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	504,808	228,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第2四半期連結累計期間262千株、当第2四半期連結累計期間148千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社リログループ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リログループ（旧会社名 株式会社リロ・ホールディング）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リログループ（旧会社名 株式会社リロ・ホールディング）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。